



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月14日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 徹也
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 織田 慎介
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5252-5290

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,962,076	27.4	37,118	59.5	60,235	11.3	34,076	14.4
2024年3月期	1,540,642	△5.2	23,276	△53.5	54,102	113.8	29,793	46.5

(注) 包括利益 2025年3月期 45,056百万円 (△45.4%) 2024年3月期 82,450百万円 (94.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	260.82	—	5.1	2.7	1.9
2024年3月期	228.07	—	4.8	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 17,539百万円 2024年3月期 11,525百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,375,345	693,276	28.5	5,183.34
2024年3月期	2,167,628	685,623	30.2	5,003.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 677,250百万円 2024年3月期 653,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	58,889	△79,383	△13,208	88,642
2024年3月期	51,351	△102,998	32,921	131,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	47.00	—	47.00	94.00	12,300	41.2	2.0
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	13,084	38.3	2.0
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		65.3	

(注) 2025年3月期の期末配当は、5月に別途開催する取締役会において確定します。

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	△4.7	10,000	△73.1	33,000	△45.2	20,000	△41.3	153.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 13 社 (社名) エイチ・シー・スタルク・ホールディング社他12社、除外 1 社 (社名) インドネシア・カパー・スメルティング社

(注) 詳細は、添付資料P15「3.連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	131,489,535 株	2024年3月期	131,489,535 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	830,439 株	2024年3月期	859,157 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	130,653,077 株	2024年3月期	130,633,612 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,608,327	35.4	2,233	—	13,637	△30.5	△10,667	—
2024年3月期	1,188,036	0.6	△9,233	—	19,621	△18.7	15,162	△25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△81.65	—
2024年3月期	116.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,852,792	365,283	19.7	2,795.70
2024年3月期	1,660,409	393,172	23.7	3,009.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 365,283百万円 2024年3月期 393,172百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P3「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 次期 (2026年3月期) の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月14日 (水) に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(期中における連結範囲の重要な変更)	15
(追加情報の注記)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州等において政策金利が引き下げられるなかで、米国では景気を持ち直しが続いたものの、中国や欧州では景気回復に足踏みがみられました。

日本経済は、物価が上昇するなかで、個人消費の持ち直し等に足踏みがみられましたが、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連の需要が低調に推移した一方で、半導体関連の需要には回復の兆しがみられました。また、前年度と比べて銅や金の価格上昇や為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、2023年度から2030年度までを対象とした中期経営戦略に基づき、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆9,620億76百万円（前年度比27.4%増）、連結営業利益は371億18百万円（同59.5%増）となりました。連結経常利益は、鉱山からの受取配当金が減少したものの、持分法による投資利益が増加したことなどから、602億35百万円（同11.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、インドネシア・カパー・スメルティング社の持分法適用関連会社化に伴う持分変動利益を計上した一方、減損損失を計上したことなどから、340億76百万円（同14.4%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

(金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	10,380	14,336	3,956 (38.1%)
営業利益	98	231	132 (134.5%)
経常利益	310	411	101 (32.6%)

金属事業は、為替が円安基調で推移した影響に加えて、銅や金の価格が大幅に上昇したことなどから、前年度と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、鉱山からの受取配当金が減少したものの、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資損益が改善したことなどから、増加しました。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	4,887	5,103	216 (4.4%)
営業利益	40	56	15 (38.0%)
経常利益	18	31	13 (73.6%)

高機能製品は、銅加工事業において、銅価格及び為替の変動による影響がありました。また、電子材料事業において、半導体関連製品の一部の需要に回復の兆しがみられました。

以上により、前年度と比べて売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は営業利益が増加したことなどから、増加しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,400	1,488	87 (6.3%)
営業利益	108	88	△19 (△17.7%)
経常利益	122	85	△37 (△30.4%)

加工事業は、主要製品である超硬製品において、為替が円安基調で推移した影響や値上げ効果等により、前年度と比べて売上高は増加したものの、自動車向けの需要が低調であったことや原材料コストの上昇等により、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、為替差損が発生したことなどから、減少しました。

(再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	46	83	36 (79.5%)
営業利益	8	23	15 (182.6%)
経常利益	8	26	17 (204.3%)

再生可能エネルギー事業は、2024年4月より安比地熱(株)が連結子会社となったことから、前年度と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,606	1,576	△29 (△1.8%)
営業利益	78	54	△23 (△30.1%)
経常利益	221	185	△35 (△16.2%)

その他の事業は、原子力事業からの撤退等により、売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことなどから、減少しました。

③ 次期（2026年3月期）の見通し

今後の世界経済は、関税政策をはじめとする米国の政策動向の影響等により、不透明感が拡がり、景気の下振れや資本市場の変動等が懸念されます。日本経済についても、世界経済の動向に加えて、物価上昇の継続を通じた個人消費マインドへの影響による景気の下押しリスクが懸念されます。当社グループを取り巻く事業環境につきましても、為替の変動、TC/RCの低下や自動車及び半導体関連の需要動向の変化等、厳しい環境が続くことが見込まれます。

こうしたなかで、当社グループは、企業価値向上に向けて中期経営戦略に基づく諸施策を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、米ドル平均レート140円、ユーロ平均レート160円、銅価格425¢/lbを前提として、売上高は1兆8,700億円、営業利益は100億円、経常利益は330億円、親会社に帰属する当期純利益は200億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2兆3,753億円となり、前連結会計年度末比2,077億円増加しました。これは、貸付金、金地金及び棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆6,820億円となり、前連結会計年度末比2,000億円増加しました。これは、預り金地金が増加したことなどによるものであります。

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。この一環として、第3四半期連結会計期間より、一部の海外子会社を対象としたグローバルキャッシュマネジメントシステム（ノーショナルプーリング）の運用を開始し、グローバルベースでの更なる資金効率向上にも取り組んでおります。なお、当連結会計年度末のノーショナルプーリングシステムにおける預入額275億円を現金及び現金同等物、借入額274億円を短期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び非資金損益項目である減価償却費の計上、棚卸資産の増加等により、588億円の収入（前期比75億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、793億円の支出（前期比236億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により132億円の支出（前期比461億円の支出増加）となりました。

以上により、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、886億円（前期末比425億円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	26.8	27.5	31.4	30.2	28.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.6	13.2	14.9	17.6	13.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	8.4	93.0	12.5	12.5	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	1.2	7.7	6.6	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に基づき取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益分配については、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

2023年度から2030年度までを対象とする中期経営戦略期間中の利益分配につきましては、2023年度から2025年度までは配当性向30%を目途に利益還元を行うこととしています。自己株式取得については、キャッシュ・フローの状況、株価、及びネットD/Eレシオ等の財務規律を踏まえ、引き続き機動的に行うことを検討してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の期間収益及び営業キャッシュ・フローの実績等を踏まえ、期末配当予想を1株当たり50円としており、中間配当の50円と合わせ、1株当たり100円（前年度は94円）を予定しております。

次事業年度の配当金につきましては、1株当たり100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,923	91,605
受取手形	26,255	23,309
売掛金	180,540	171,045
商品及び製品	135,991	151,718
仕掛品	126,297	141,312
原材料及び貯蔵品	166,212	190,399
貸付け金地金	290,614	463,727
保管金地金	119,031	129,505
その他	103,799	102,212
貸倒引当金	△636	△530
流動資産合計	1,283,029	1,464,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,813	152,535
機械装置及び運搬具（純額）	192,346	155,323
土地（純額）	88,559	88,428
建設仮勘定	24,670	22,609
その他（純額）	36,706	19,545
有形固定資産合計	472,096	438,443
無形固定資産		
のれん	8,029	32,823
その他	21,319	20,294
無形固定資産合計	29,349	53,117
投資その他の資産		
投資有価証券	286,714	310,772
退職給付に係る資産	16,673	25,282
繰延税金資産	27,361	24,919
その他	53,170	58,381
貸倒引当金	△766	△766
投資その他の資産合計	383,153	418,590
固定資産合計	884,599	910,151
繰延資産		
開業費	—	887
繰延資産合計	—	887
資産合計	2,167,628	2,375,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,745	99,426
短期借入金	182,772	308,345
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
未払法人税等	5,643	4,396
賞与引当金	11,214	11,920
棚卸資産処分損失引当金	1,218	772
預り金地金	567,047	773,036
その他	106,478	99,435
流動負債合計	994,119	1,297,333
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	315,391	184,753
繰延税金負債	9,416	10,921
再評価に係る繰延税金負債	7,457	7,667
関係会社事業損失引当金	73	73
環境対策引当金	12,123	14,120
役員退職慰労引当金	532	422
株式給付引当金	455	456
退職給付に係る負債	19,227	41,208
その他	43,208	25,112
固定負債合計	487,885	384,735
負債合計	1,482,005	1,682,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,745	81,745
利益剰余金	358,569	379,339
自己株式	△2,898	△2,828
株主資本合計	556,875	577,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,751	7,894
繰延ヘッジ損益	3,262	972
土地再評価差額金	16,063	15,670
為替換算調整勘定	57,567	57,698
退職給付に係る調整累計額	10,123	17,300
その他の包括利益累計額合計	96,766	99,535
非支配株主持分	31,981	16,026
純資産合計	685,623	693,276
負債純資産合計	2,167,628	2,375,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,540,642	1,962,076
売上原価	1,392,497	1,795,431
売上総利益	148,144	166,645
販売費及び一般管理費	124,868	129,526
営業利益	23,276	37,118
営業外収益		
受取利息	3,972	4,415
受取配当金	24,057	20,197
持分法による投資利益	11,525	17,539
固定資産賃貸料	4,159	3,824
為替差益	5,141	—
その他	3,097	2,640
営業外収益合計	51,952	48,618
営業外費用		
支払利息	7,766	8,771
鉱山残務整理費用	4,312	4,170
固定資産賃貸費用	2,709	2,741
為替差損	—	2,572
固定資産除却損	2,003	2,090
その他	4,334	5,154
営業外費用合計	21,126	25,501
経常利益	54,102	60,235
特別利益		
持分変動利益	—	7,649
投資有価証券売却益	727	3,927
固定資産売却益	90	119
その他	22	965
特別利益合計	840	12,661
特別損失		
減損損失	7,759	13,494
環境対策引当金繰入額	—	4,510
その他	1,153	4,927
特別損失合計	8,912	22,933
税金等調整前当期純利益	46,030	49,963
法人税、住民税及び事業税	12,011	9,392
法人税等調整額	△3,261	214
法人税等合計	8,750	9,606
当期純利益	37,280	40,357
非支配株主に帰属する当期純利益	7,486	6,280
親会社株主に帰属する当期純利益	29,793	34,076

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	37,280	40,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,500	△2,251
繰延ヘッジ損益	1,512	△1,808
土地再評価差額金	—	△218
為替換算調整勘定	17,727	241
退職給付に係る調整額	9,195	6,998
持分法適用会社に対する持分相当額	14,234	1,739
その他の包括利益合計	45,170	4,699
包括利益	82,450	45,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,402	36,835
非支配株主に係る包括利益	11,047	8,221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	81,917	338,867	△2,897	537,345
当期変動額					
剰余金の配当			△9,421		△9,421
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,793		29,793
土地再評価差額金の取崩			639		639
持分法適用関連会社の持 分法適用範囲の変更に伴 う減少額			△1,308		△1,308
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		△0		94	94
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△171			△171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△171	19,701	△0	19,530
当期末残高	119,457	81,745	358,569	△2,898	556,875

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,193	1,631	16,702	33,786	△335	55,978	35,550	628,875
当期変動額								
剰余金の配当								△9,421
親会社株主に帰属する 当期純利益								29,793
土地再評価差額金の取崩								639
持分法適用関連会社の持 分法適用範囲の変更に伴 う減少額								△1,308
連結範囲の変動								△0
自己株式の取得								△94
自己株式の処分								94
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,558	1,630	△639	23,780	10,458	40,788	△3,569	37,218
当期変動額合計	5,558	1,630	△639	23,780	10,458	40,788	△3,569	56,748
当期末残高	9,751	3,262	16,063	57,567	10,123	96,766	31,981	685,623

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	81,745	358,569	△2,898	556,875
当期変動額					
剰余金の配当			△12,692		△12,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,076		34,076
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
持分法適用関連会社の持 分法適用範囲の変更に伴 う減少額					—
連結範囲の変動			△604		△604
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		90	90
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	20,769	69	20,838
当期末残高	119,457	81,745	379,339	△2,828	577,714

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,751	3,262	16,063	57,567	10,123	96,766	31,981	685,623
当期変動額								
剰余金の配当								△12,692
親会社株主に帰属する 当期純利益								34,076
土地再評価差額金の取崩								△10
持分法適用関連会社の持 分法適用範囲の変更に伴 う減少額								—
連結範囲の変動								△604
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								90
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,857	△2,289	△392	131	7,177	2,768	△15,954	△13,185
当期変動額合計	△1,857	△2,289	△392	131	7,177	2,768	△15,954	7,653
当期末残高	7,894	972	15,670	57,698	17,300	99,535	16,026	693,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,030	49,963
減価償却費	46,699	45,503
のれん償却額	1,744	1,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△103
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,264	1,997
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,018	△3,075
受取利息及び受取配当金	△28,030	△24,613
支払利息	7,766	8,771
為替差損益 (△は益)	△3,488	901
持分法による投資損益 (△は益)	△11,525	△17,539
持分変動利益	—	△7,649
固定資産売却益	△90	△119
固定資産除却損	2,003	2,090
減損損失	7,759	13,494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△727	△3,917
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	1,146
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,145	14,029
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,501	△47,155
金地金売却による収入	129,986	149,985
金地金購入による支出	△99,686	△129,699
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,134	4,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,917	3,709
未払費用の増減額 (△は減少)	90	△2,078
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,661	△9,057
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,726	1,641
その他	3,539	△4,957
小計	41,324	49,583
利息及び配当金の受取額	29,357	26,268
利息の支払額	△7,765	△8,773
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,564	△8,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,351	58,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,795	△56,077
有形固定資産の売却による収入	496	431
無形固定資産の取得による支出	△4,159	△4,212
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,819	△367
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,169	13,997
投資有価証券の払戻による収入	—	12,292
子会社株式の取得による支出	△688	△4,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,903
貸付けによる支出	△18,254	△3,407
貸付金の回収による収入	3,369	877
その他	△3,315	△6,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,998	△79,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,192	41,528
長期借入れによる収入	56,260	16,049
長期借入金の返済による支出	△35,576	△43,390
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△94	△20
配当金の支払額	△9,421	△12,692
非支配株主への配当金の支払額	△13,485	△7,493
その他	△3,952	△2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,921	△13,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,779	2,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,945	△31,421
現金及び現金同等物の期首残高	141,079	131,143
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	△11,079
現金及び現金同等物の期末残高	131,143	88,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったインドネシア・カパー・スメルティング社は、第三者割当増資を実施したことにより、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したため、エイチ・シー・スタルク・ホールディング社他12社を連結の範囲に含めております。

(追加情報の注記)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役(国内非居住者を除く。)を対象とした株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末546百万円、220千株、当連結会計年度末457百万円、184千株であります。

(企業結合等関係)

(インドネシア・カパー・スメルティング社の第三者割当増資に伴う連結除外)

2024年6月30日付でインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、「PTS社」という。)は、PT Freeport Indonesia(以下、「PTFI社」という。)を割当先とする第三者割当増資の完了に伴って持分比率が低下したため、PTS社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

PT Freeport Indonesia

(2) 分離した事業の内容

インドネシアにおける銅精鉱の受託製錬

(3) 事業分離を行った主な理由

PTS社は、1996年の設立以来、当社グループの東南アジアの重要拠点、かつインドネシア唯一の銅製錬所として同国や東南アジア諸国に高品質の電気銅を安定的に供給してまいりました。こうしたなか、インドネシアにおいては、2009年に施行された鉱業法により、鉱山会社に鉱物の高付加価値化が義務付けられており、PTS社についても、PTFI社が運営するGrasberg鉱山の付属製錬所としての側面が強くなりつつあります。こうした状況を踏まえ、当社は、PTS社についてPTFI社と協議を行ってまいりました。その結果、

- ・ 鉱物の高付加価値化の一環として、PTS社の拡張工事を行うこと
- ・ 拡張工事に掛かる費用については、PTS社は全額をPTFI社から融資を受けて調達すること
- ・ 拡張工事の完工を条件として、PTFI社からPTS社への融資額全額を簿価純資産方式でPTS社の新株に転換(PTS社の増資)すること

等についてPTFI社との間で合意に至り、これらに関連する契約を締結することについて、2021年11月25日開催の当社取締役会において決議いたしました。上記に基づき、拡張工事が完工し、2024年6月30日付でPTS社の増資の完了に伴って持分比率が低下したため、PTS社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

(4) 事業分離日

2024年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

PTFI社を割当先とする第三者割当による新株の発行

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

持分変動利益 7,553百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 29,355百万円

固定資産 88,876

資産合計 118,232

流動負債 3,923

固定負債 20,820

負債合計 24,743

(3) 会計処理

PTS社の連結上の帳簿価額と払込額との差額を特別利益の「持分変動利益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金属事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 11,109百万円

営業利益 1,540

(取得による企業結合)

当社は、タングステン事業を営むエイチ・シー・スタルク・ホールディング社（以下、「HCS社」という。）の全株式を取得（以下、「本取得」という。）することについて、Masan High-Tech Materials Corporation（以下、「MHT社」という。）との間で合意し、MHT社のグループ会社であるMasan Tungsten Limited Liability Companyとの間で本取得に関する株式譲渡契約を2024年5月29日付で締結し、三菱マテリアルヨーロッパ社（当社出資比率 100%の連結子会社、MMネザーランズ社が商号変更）を通じて2024年12月17日付で取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エイチ・シー・スタルク・ホールディング社
事業の内容 タングステン粉、タングステンカーバイド粉、
タングステンケミカルの製造、販売及びリサイクル

(2) 企業結合を行った主な理由

HCS社は、100年以上の歴史を有する世界有数のタングステン製品メーカーです。主にタングステン粉、タングステンカーバイド粉及びその合金を素材とする高品質粉末を欧州、北米、中国で製造・販売し、日本においても販売網を有する等、各地域で存在感を示していることに加えて、世界最大級のタングステンリサイクル能力を保有しております。

当社グループは、2023年度から2030年度までを対象とする中期経営戦略2030において、「グローバルで顧客が認めるタングステン製品のリーディングカンパニー」となることを事業戦略のひとつとし、タングステンを主原料とする超硬工具においては、グローバルでの使用済み超硬工具の回収やリサイクル能力の確保に向けた取り組みを進めております。

本取得により、当社グループは、日本、欧州、北米、中国の4大市場においてタングステン事業の拠点を有することになり、日本新金属株式会社（当社連結子会社）とHCS社の連携強化による研究開発力の強化、クロスセルの推進、リサイクル技術・能力の活用等を通じたシナジー創出と企業価値向上を目指すとともに、タングステンリサイクルのグローバルな事業展開につなげることができると判断し、本取得を決定しました。

また、MHTグループとはタングステンの中間原料であるAPTの長期調達契約を締結し、今後もパートナーシップを継続していくこととしております。

(3) 企業結合日

2024年12月17日（みなし取得日 2024年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である三菱マテリアルヨーロッパ社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である12月31日現在の貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,197百万円
取得原価		21,197

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1,198百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

27,319百万円 (概算)

なお、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 23,778百万円

固定資産 24,883資産合計 48,662

流動負債 22,251

固定負債 30,868負債合計 53,120

なお、取得原価の配分が完了していないため、受け入れた資産及び引き受けた負債の額は暫定的に算定された金額であります。

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 56,014百万円

営業損失(△) △1,229

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金属事業」、「高機能製品」、「加工事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ① 金属事業 | 非鉄金属製錬（銅、金、銀、鉛、錫、パラジウム、硫酸等）、家電リサイクル |
| ② 高機能製品 | 銅加工品、電子材料 |
| ③ 加工事業 | 超硬製品 |
| ④ 再生可能エネルギー事業 | 再生可能エネルギー |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金属 事業	高機能 製品	加工 事業	再生可能 エネルギー 事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	815,087	472,567	135,732	4,644	112,610	1,540,642	—	1,540,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	222,938	16,144	4,301	0	47,989	291,374	△291,374	—
計	1,038,025	488,712	140,034	4,644	160,600	1,832,016	△291,374	1,540,642
セグメント利益	31,046	1,818	12,272	857	22,131	68,125	△14,023	54,102
セグメント資産	1,155,904	395,484	237,101	32,270	298,999	2,119,760	47,868	2,167,628
その他の項目								
減価償却費	17,246	12,517	10,738	1,133	1,031	42,667	4,031	46,699
のれんの償却	—	514	1,226	—	4	1,744	—	1,744
受取利息	3,638	235	356	0	76	4,308	△335	3,972
支払利息	2,620	2,730	675	268	574	6,870	895	7,766
持分法による投資利益又は損失(△)	△3,940	979	—	616	13,870	11,525	—	11,525
持分法適用会社への投資額	53,335	3,997	—	5,041	184,838	247,212	△687	246,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,724	21,540	11,619	855	2,366	85,107	2,767	87,874

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△14,023百万円には、セグメント間取引消去△1,896百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額47,868百万円には、セグメント間取引消去△73,957百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,826百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,767百万円は、主にDX推進部、イノベーションセンターの設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金属 事業	高機能 製品	加工 事業	再生可能 エネルギー 事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,202,272	491,914	144,221	8,336	115,331	1,962,076	—	1,962,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231,360	18,443	4,583	0	42,339	296,726	△296,726	—
計	1,433,633	510,358	148,804	8,337	157,670	2,258,803	△296,726	1,962,076
セグメント利益	41,167	3,156	8,537	2,609	18,551	74,021	△13,786	60,235
セグメント資産	1,288,709	395,900	303,996	55,829	291,676	2,336,112	39,233	2,375,345
その他の項目								
減価償却費	14,061	13,024	10,841	2,192	986	41,105	4,398	45,503
のれんの償却	—	548	1,228	—	4	1,781	—	1,781
受取利息	3,838	300	601	3	83	4,826	△411	4,415
支払利息	2,698	3,757	954	408	736	8,555	216	8,771
持分法による投資利益	1,490	1,157	—	812	14,079	17,539	—	17,539
持分法適用会社への投資額	88,197	5,040	264	5,205	186,524	285,232	△1,188	284,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,015	18,055	12,740	1,921	3,958	55,690	3,187	58,878

（注） 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△13,786百万円にはセグメント間取引消去△2,453百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,332百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額39,233百万円には、セグメント間取引消去△86,368百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産125,601百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,187百万円は、主にDX推進部、イノベーションセンターの設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,003.75円	5,183.34円
1株当たり当期純利益	228.07円	260.82円

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度859千株、当連結会計年度830千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度220千株、当連結会計年度184千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,793	34,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,793	34,076
期中平均株式数(千株)	130,633	130,653

- (注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度855千株、当連結会計年度836千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度223千株、当連結会計年度193千株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。